

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道

農業委員会名：上富良野町

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,850.0	4,560.0				6,410.0
経営耕地面積	1,584.0	4,111.0	3,632.0	9.0	415.0	5,704.0
遊休農地面積	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農地台帳面積	2,274.0	4,884.0	4,865.0	0.0	19.0	7,158.0

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	318
自給的農家数	5
販売農家数	313
主業農家数	227
準主業農家数	26
副業的農家数	30

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	788
女性	376
40代以下	137

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	262
基本構想水準到達者	7
認定新規就農者	
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 0 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	9	7	1	1	1	1	4	11
認定農業者	—	7	1	1	1	1	4	11
女性	—							
40代以下	—	1						1

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 0 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	12
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	1
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	7,158.0 ha	6,292.0 ha	87.9 %
課 題	認定農業者等の担い手に農地の集積を図っているが、担い手の高齢化により離農の増加が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
50.0 ha	63.9 ha	0.0 ha	127.8 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	各関係機関と連携して、農地の利用集積を推進する。 認定農業者等への集積を促進し、農地の適正利用の向上を図る。
活動実績	年間を通じて、高齢者離農等による農地を認定農業者等への集積が進められた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	認定農業者等の担い手に農地の集積が進められ目標が達成された。
活動に対する評価	農地の利用集積は、認定農業者等への担い手へ集積が図られている。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	28年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	7.1 ha
課題	農家戸数の減少や農業従事者の高齢化、後継者のいない農家が増加している中で新規参入者の確保が課題。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2.0 ha	0 ha	0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	町及びJA等の関係機関と調整を行い、新規参入者の受入れに努める。
活動実績	新規参入に向けて富良野緑峰高校農業特別専攻科に通学していた1名が卒業した。平成30年4月から新規参入する予定。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入はなかった。
活動に対する評価	新規参入者へのサポートを継続していく。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	7,158.0 ha	0 ha	0 %
課 題	農業従事者の減少や高齢化、後継者のいない農家の増加により、急傾斜地や山間地などの耕作条件不利の農地で発生する恐れがあるので農地利用に留意する。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	0 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		13 人	10月～11月	10月～12月
調査方法		農業委員、事務局職員が年間を通して農地の状況を確認し、疑義がある農地について実施日に全員で調査を行った。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		13 人	10月～11月	10月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	月～月	調査結果取りまとめ時期	月～月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地発生防止の継続が必要。
活動に対する評価	遊休農地発生防止の継続が必要。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	7,158.0 ha	2.76 ha
課 題	農地造成に伴う火山灰採取をしたが復元されていない。 計画実行法人の倒産で、事業主体が曖昧となり復元が進まない。 許可権者(北海道)の主導のもと連携を図り、農地への復旧を目指す。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地の巡回を随時実施し、問題が発生した場合は、その都度対応する。 10月～11月に農地パトロールを実施する。
活動実績	11月に農地パトロールを実施し、違反転用の有無を確認した。
活動に対する評価	違反転用発生防止の継続が必要。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 63 件、うち許可 63 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書等の書類審査(調書有)・当事者への聴取及び現地の確認を行っている。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	案件ごとに、事務局の内容説明と委員の補足説明を行い、審議を行っている。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	個人情報に触れない範囲で、ホームページ掲載と情報公開コーナーで公開している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 17 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書等の審査と現地確認を行い、農地転用許可基準に基づく審査を行う。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容と立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	個人情報に触れない範囲で、ホームページ掲載と情報公開コーナーで公開している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		28 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		28 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 95 件	公表時期 平成29年5月
		情報の提供方法:ホームページ掲載、閲覧コーナー表示	
	是正措置	-	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 75 件	取りまとめ時期 平成29年5月
		情報の提供方法:ホームページ掲載、閲覧コーナー表示	
	是正措置	-	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 7,158 ha	
		データ更新:総会終了後、相続等は随時行う。	
		公表:インターネットにて公表している。	
	是正措置	-	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--